

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,431,150	9,947,577	40,285,867
経常利益 (千円)	1,045,697	952,791	5,076,713
四半期(当期)純利益 (千円)	506,086	483,236	3,165,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	661,320	540,113	3,412,613
純資産額 (千円)	40,763,778	42,127,639	43,030,671
総資産額 (千円)	44,987,020	46,069,779	48,309,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.11	11.72	76.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.10	11.71	76.14
自己資本比率 (%)	90.0	90.8	88.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、第45期に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社の人材派遣事業を継承しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う内需鈍化の懸念や、新興国経済の先行き不透明感があつたものの、政府の財政対策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調を見せました。

情報サービス産業におきましては、国内の企業業績が堅調な伸びを示すなか、IT投資も着実に増加する等、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、創立45周年に係る経費増（約130百万円）などの特殊要因もあり、前年同期比減益となりました。なお、これらの減益要因は年度計画に織り込み済みであり、この特殊要因を除くと前年同期比で増益となることから、当第1四半期の業績は、計画通りに順調に推移しております。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,947百万円（前年同期比5.5%増）
営業利益	916百万円（前年同期比7.1%減）
経常利益	952百万円（前年同期比8.9%減）
四半期純利益	483百万円（前年同期比4.5%減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

システムソリューションサービス事業

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社を吸収合併しております。

これに伴い「人材派遣事業」を当該セグメントに統合いたしました。

- ・システム開発事業につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は7,828百万円（前年同期比7.5%増）となりました。
 - ・システムサービス事業（システム受託開発以外のシステム関連サービス、サービス利用型ソリューション、及び人材派遣）につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は1,717百万円（前年同期比2.6%減）となりました。
 - ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は324百万円（前年同期比16.4%増）となりました。
- #### 不動産賃貸事業
- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は76百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は53百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,609,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,482,500	414,825	-
単元未満株式	普通株式 79,960	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	414,825	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田 淡路町2丁目 101番地	6,609,700		6,609,700	13.72
計	-	6,609,700		6,609,700	13.72

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式93株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(平成26年6月30日)の自己保有株式は7,356,345株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	24,378,149
受取手形及び売掛金	7,537,372	6,227,649
有価証券	999,800	-
商品及び製品	178,397	136,430
原材料及び貯蔵品	3,168	6,357
その他	656,504	491,058
貸倒引当金	18,058	13,686
流動資産合計	33,924,274	31,225,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,195,344
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	540,397
有形固定資産合計	8,545,350	8,506,387
無形固定資産		
のれん	506,260	484,737
その他	297,720	369,134
無形固定資産合計	803,980	853,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,183,081
その他	2,137,609	2,302,187
貸倒引当金	1,709	1,709
投資その他の資産合計	5,035,979	5,483,560
固定資産合計	14,385,310	14,843,819
資産合計	48,309,585	46,069,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	774,634
1年内返済予定の長期借入金	170,000	-
未払法人税等	659,327	516,036
賞与引当金	365,833	19,350
役員賞与引当金	47,200	13,000
株主優待引当金	47,413	43,569
その他	1,693,845	1,998,962
流動負債合計	3,926,537	3,365,553
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	514,843
その他	56,637	61,742
固定負債合計	1,352,376	576,586
負債合計	5,278,913	3,942,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,060,040
自己株式	6,960,874	7,953,189
株主資本合計	44,152,562	43,204,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	156,190
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	151,364
退職給付に係る調整累計額	696,558	682,391
その他の包括利益累計額合計	1,437,752	1,380,161
新株予約権	8,158	8,923
少数株主持分	307,703	293,977
純資産合計	43,030,671	42,127,639
負債純資産合計	48,309,585	46,069,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,431,150	9,947,577
売上原価	7,492,293	7,918,746
売上総利益	1,938,857	2,028,831
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	390,080	402,763
賞与引当金繰入額	3,000	4,000
役員賞与引当金繰入額	13,000	13,000
退職給付費用	-	11,554
福利厚生費	120,426	219,197
賃借料	87,770	90,936
減価償却費	12,757	21,349
研究開発費	42,994	53,693
その他	281,758	295,710
販売費及び一般管理費合計	951,787	1,112,206
営業利益	987,070	916,625
営業外収益		
受取利息	21,656	3,012
受取配当金	36,521	25,183
その他	12,321	25,101
営業外収益合計	70,499	53,298
営業外費用		
和解金	-	11,352
その他	11,871	5,779
営業外費用合計	11,871	17,131
経常利益	1,045,697	952,791
特別利益		
投資有価証券売却益	6,237	15,761
早期割増退職金等戻入益	9,810	-
特別利益合計	16,048	15,761
特別損失		
本社移転費用	41,257	-
減損損失	311	387
その他	1,351	-
特別損失合計	42,921	387
税金等調整前四半期純利益	1,018,824	968,166
法人税等	509,961	485,501
少数株主損益調整前四半期純利益	508,863	482,664
少数株主利益又は少数株主損失()	2,777	571
四半期純利益	506,086	483,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508,863	482,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,805	60,295
為替換算調整勘定	28,652	17,014
退職給付に係る調整額	-	14,167
その他の包括利益合計	152,457	57,448
四半期包括利益	661,320	540,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,543	540,828
少数株主に係る四半期包括利益	2,777	714

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	64,170千円	70,357千円
のれんの償却額	13,471千円	13,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,327,414	103,736	9,431,150	-	9,431,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,977	8,977	8,977	-
計	9,327,414	112,713	9,440,128	8,977	9,431,150
セグメント利益	954,105	41,314	995,419	8,349	987,070

(注)1. セグメント利益の調整額 8,349千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用 8,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において538,845千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,870,687	76,890	9,947,577	-	9,947,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,372	6,372	6,372	-
計	9,870,687	83,263	9,953,950	6,372	9,947,577
セグメント利益	906,467	22,102	928,570	11,944	916,625

(注)1. セグメント利益の調整額 11,944千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用 11,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称：株式会社NSD

事業の内容：システム開発とシステムコンサルティング、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、
コンピュータ室運営管理の受託等

吸収合併消滅会社

名称：NSDビジネスサービス株式会社

事業の内容：一般労働者派遣、有料職業紹介等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、NSDビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社NSD

(5) その他取引の概要に関する事項

登録型の派遣元企業を取り巻く環境は厳しくなっているなか、NSDビジネスサービス株式会社においては、様々な対策により事業の見直しを図ってまいりましたが、同社単体では限界があることから、今般、グループ全体で経営の効率化を推し進めるべく、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円11銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	506,086	483,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	506,086	483,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,785	41,249
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円10銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	25	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の「1 株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1 . 平成26年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,329,704千円
(2) 1 株当たりの金額 32円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月 5 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 平成26年 7 月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 (創立45周年記念配当) を行うことを決議いたしました。

- (1) 1 株当たりの金額 45円

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社N S D

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。